



国立国会図書館 業務説明会

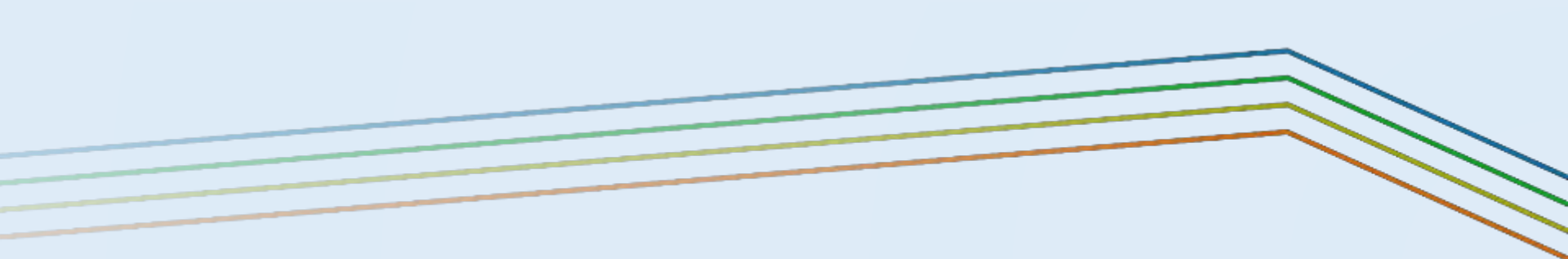
国立国会図書館総務部人事課任用係



本日の流れ

- ① 国立国会図書館の業務概要（30分）
- ② 館内紹介（10分）
- ③ 業務経験談（10分×3）
- ④ 質疑応答（20分）

※ 説明及び質疑応答の意見にわたる部分は、発表者の個人的見解です。



国立国会図書館の業務概要

国立国会図書館の概要

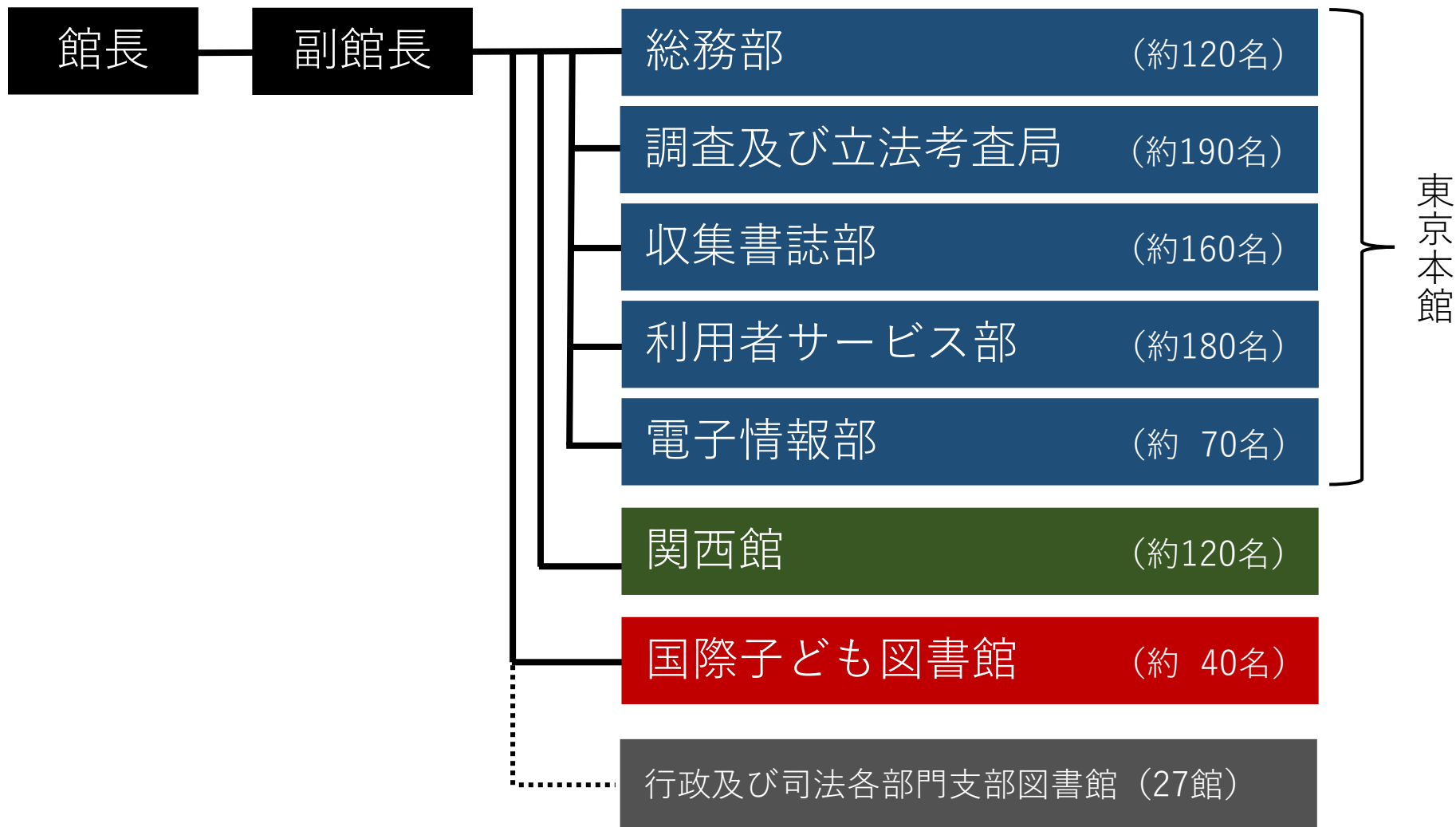
位置付け

- **国会図書館 + 国立図書館**
- 国会の一機関
- 職員は**国会職員**（特別職国家公務員）

基本的役割

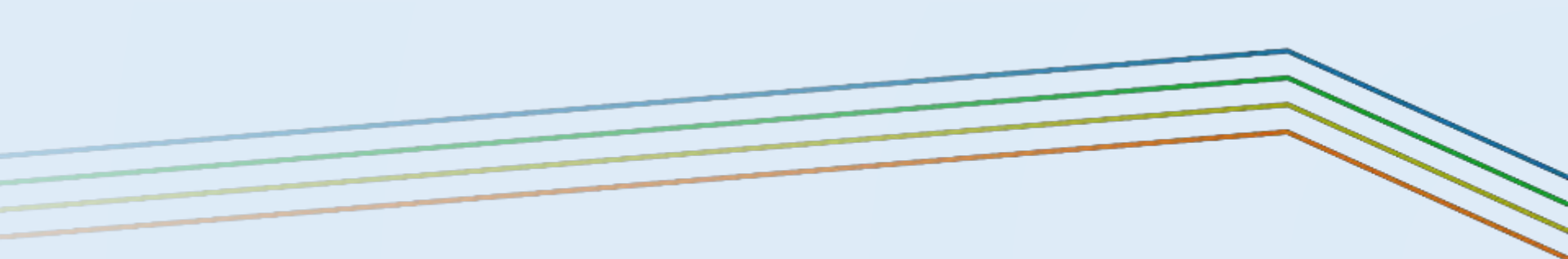
1. 国会活動の補佐
2. 資料・情報の収集・整理・保存
3. 情報資源の利用提供
4. 各種機関との連携協力

組織図



業務紹介

1. 国会に対するサービス
2. 資料の収集・整理・保存
3. 一般利用者に対するサービス
4. 電子情報サービス
5. 官房業務
6. 図書館及び関係機関との連携



1. 国会に対するサービス

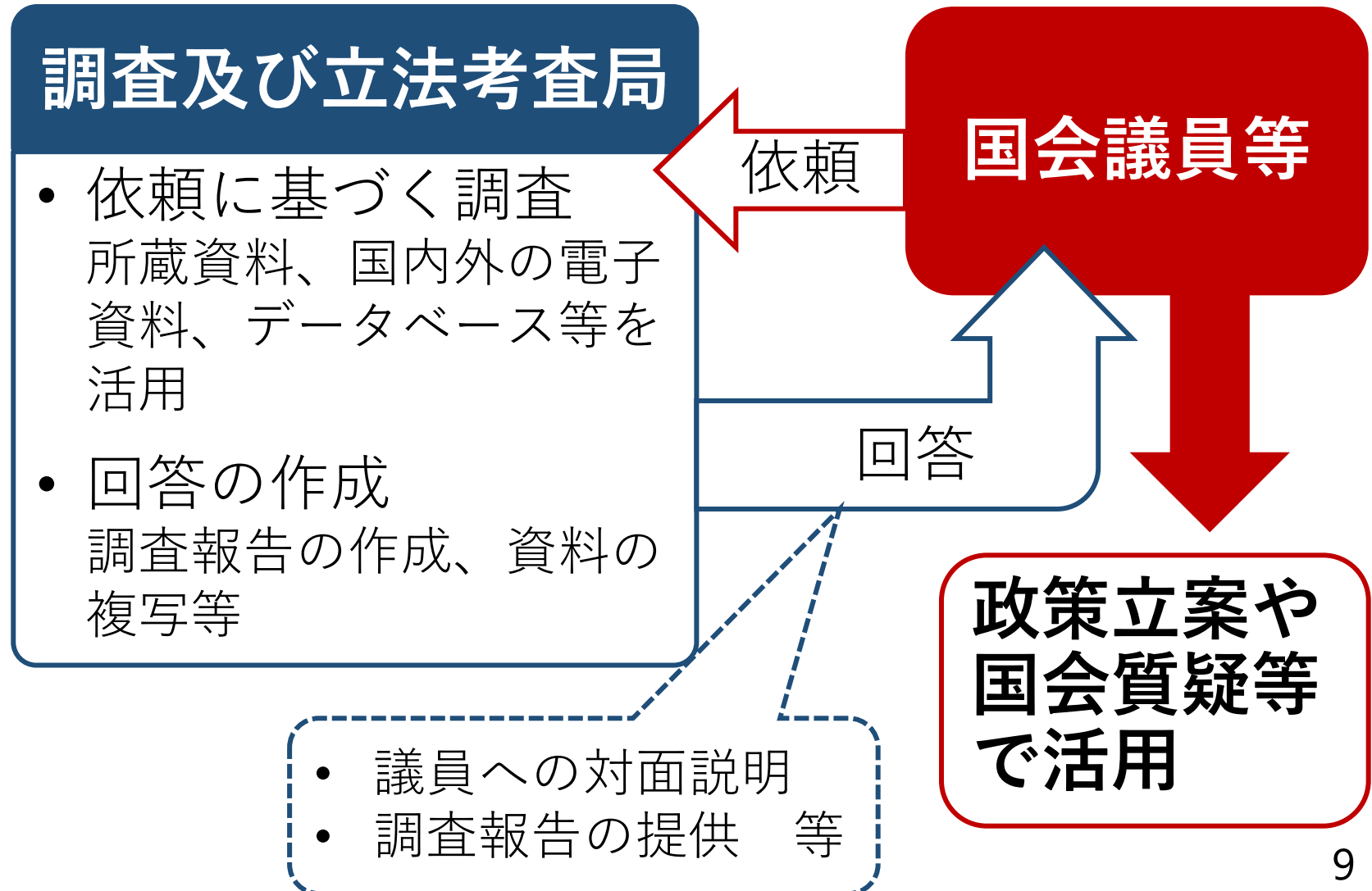
主な担当部局：調査及び立法考査局

調査業務

依頼調査

国政課題に
関する
調査研究

依頼調査



国政課題に関する調査研究

- 国政審議で論点になりそうなテーマを調査研究し、刊行物に取りまとめる
- 成果をセミナー形式で国会議員等に解説
- 外部の研究機関等との連携によるプロジェクト型調査



当館の調査サービスの特長

① 広範多岐

② 迅速的確

③ 秘密厳守

④ 不偏不党

法律、政治、経済、社会、文化、科学技術等、
多様な分野の人材が活躍しています



2. 資料の収集・整理・保存

主な担当部局：収集書誌部、関西館

資料の収集

- 蔵書構築の方針策定
- 国内資料の網羅的収集（納本制度）
- 外国資料の収集（購入・国際交換等）
- オンライン資料（電子書籍、電子雑誌等）の制度収集
- 資料管理と書庫計画



納本制度とは？

- 我が国の出版物を、国立国会図書館に納入することを義務付ける制度
- 国民共有の文化的資産として、広く利用に供し、永く後世に伝えること等を目的とする
- 出版物には、図書、雑誌、新聞、地図、楽譜、マイクロ資料、ビデオ、CD、DVD等が含まれる
- 民間出版物については、代償金を交付

資料の整理・保存

整理

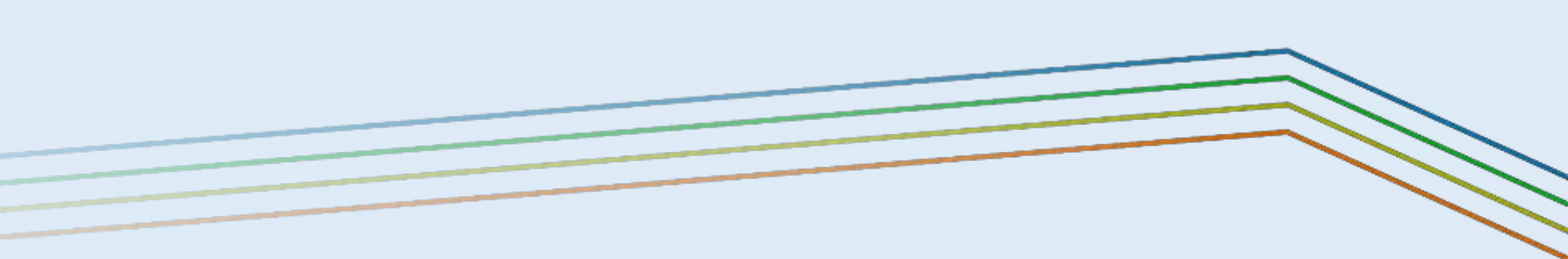
- 資料を探す手がかりとなる書誌データ、典拠データ、雑誌記事索引データの作成及び提供
- 当館のみならず国内外の図書館等でも利活用



保存

- 資料の修復・保存環境の整備
- 国際図書館連盟（IFLA）で資料保存を推進する「IFLA/PACアジア地域センター」としての役割





3. 一般利用者に対するサービス

主な担当部局：利用者サービス部、関西館、
国際子ども図書館

一般利用者に対するサービス

来館利用

遠隔利用

来館利用サービス



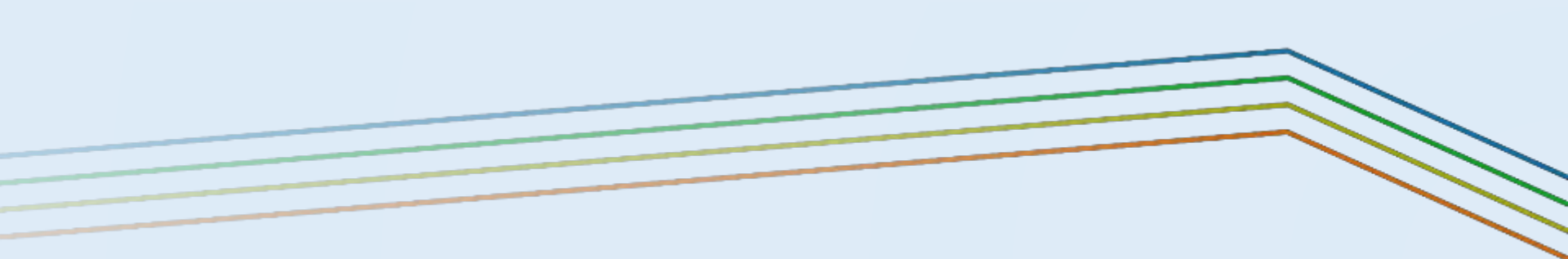
- 閲覧・複写
- レファレンスサービス
- イベント・展示会



遠隔利用サービス

- 遠隔複写
- 図書館間貸出し
- デジタル化資料送信サービス
(図書館向け・個人向け)
- 視覚障害者等用データ送信サービス
- 電話・文書レファレンス
- リサーチ・ナビ
- レファレンス協同データベース
- 電子展示会





4. 電子情報サービス

主な担当部局：電子情報部、関西館

所蔵資料のデジタル化・提供

国立国会図書館 デジタルコレクション



所蔵資料のデジタル化

- 継続的に所蔵資料のデジタル化を実施
- 大部分は外注で撮影等を行う
(一部資料は当館職員がデジタル化)
- 検索用本文テキストデータ作成



電子情報サービスの開発・運用

- 国立国会図書館サーチ
- WARP（インターネット資料収集保存事業）
- 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）
- 国会会議録検索システム
- 日本法令索引



次世代システムの開発・研究・運用

ジャパンサーチ



NDLラボ

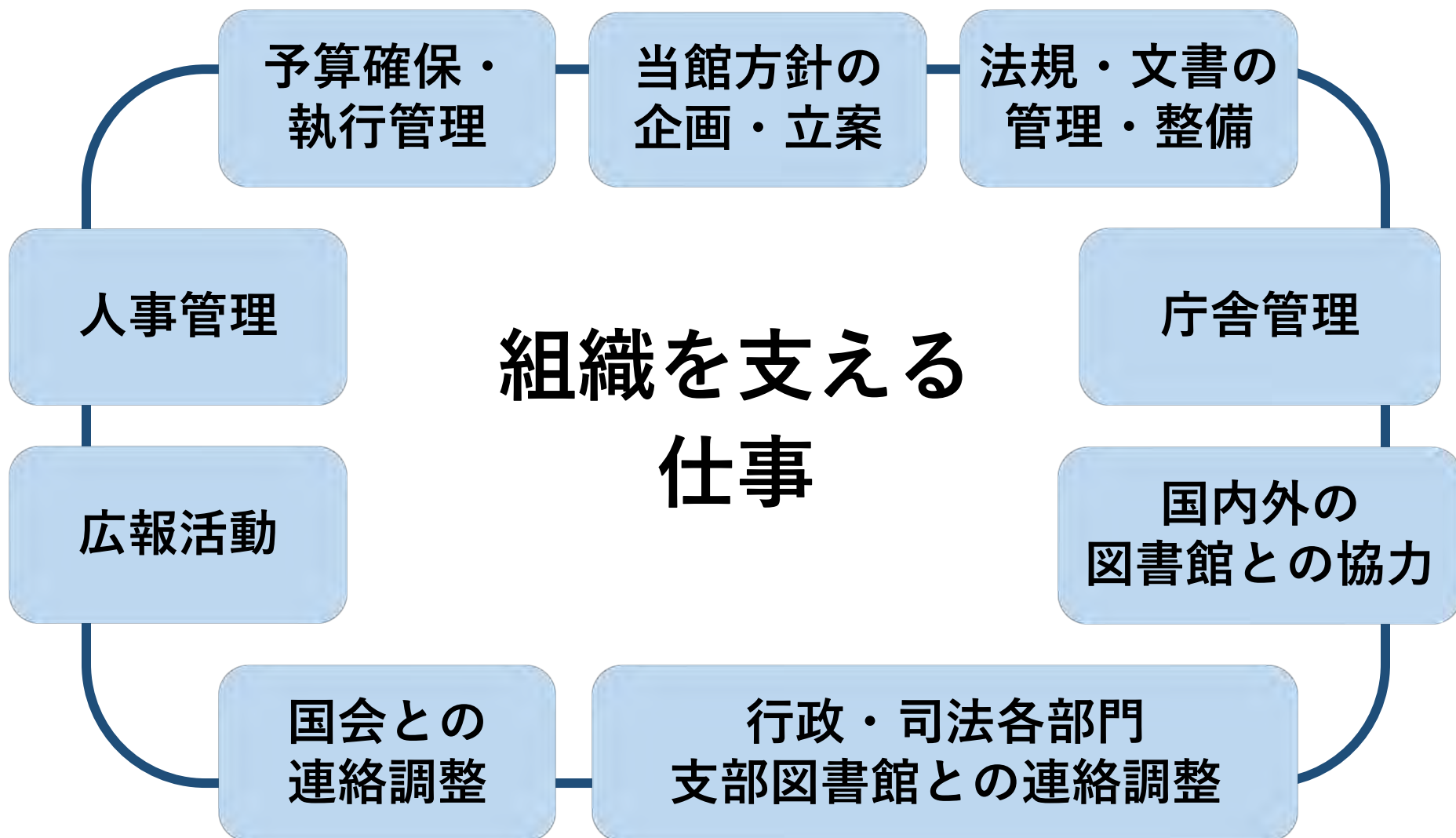


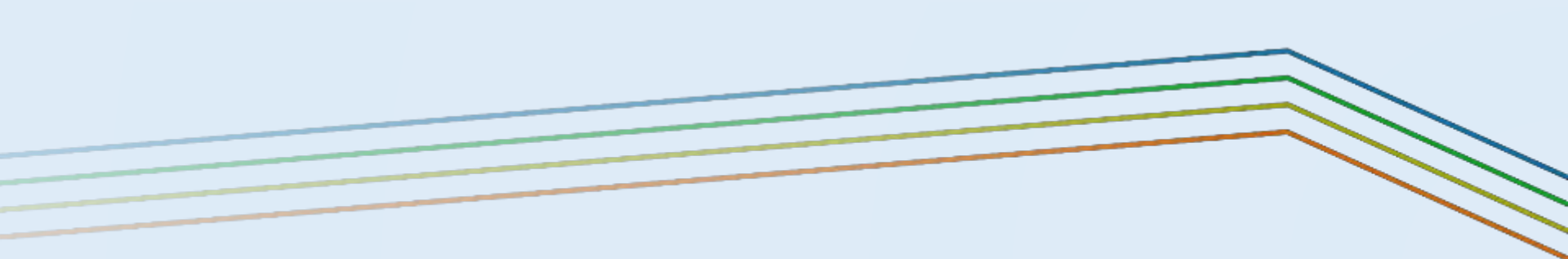


5. 官房業務

主な担当部局：総務部、関西館

官房業務

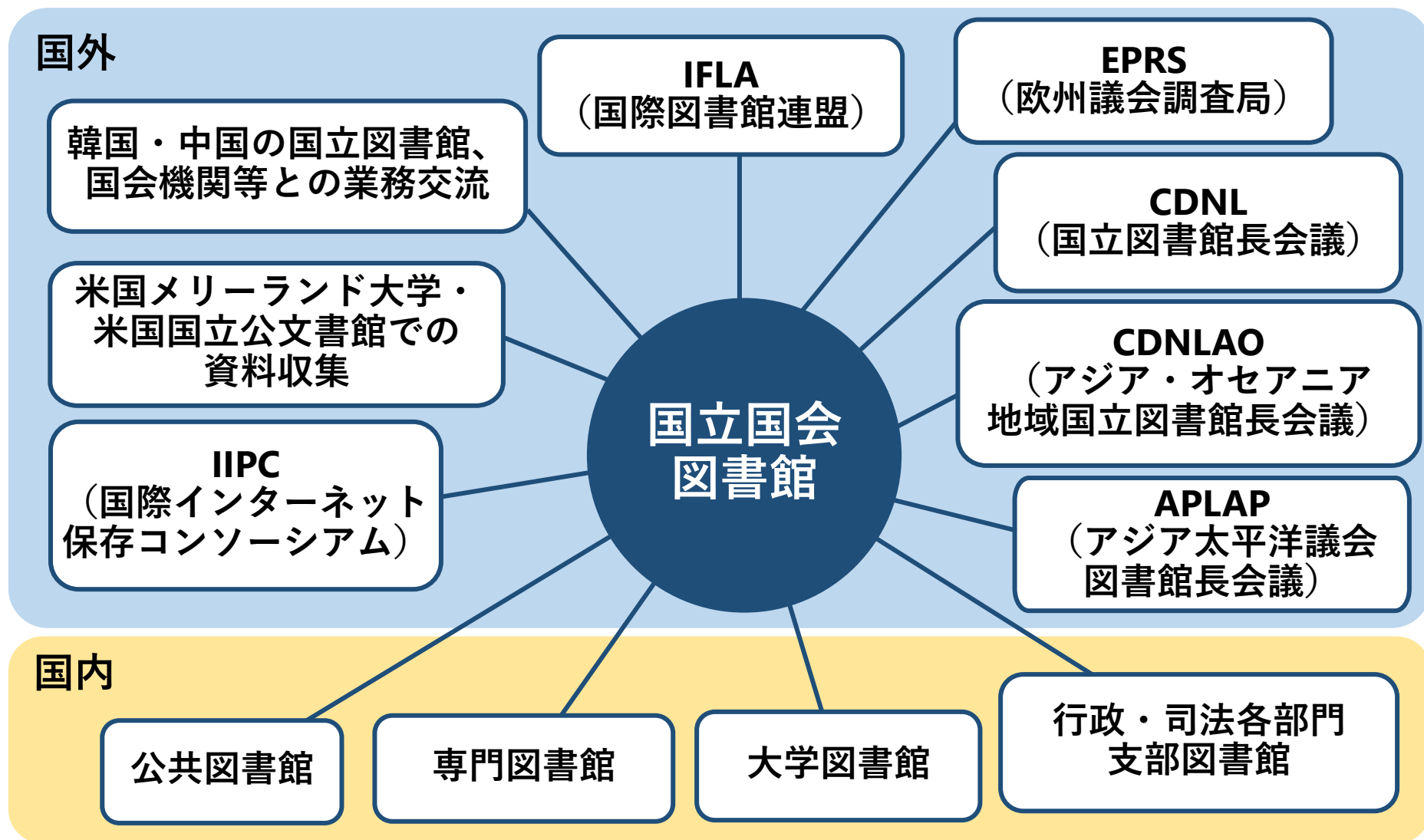


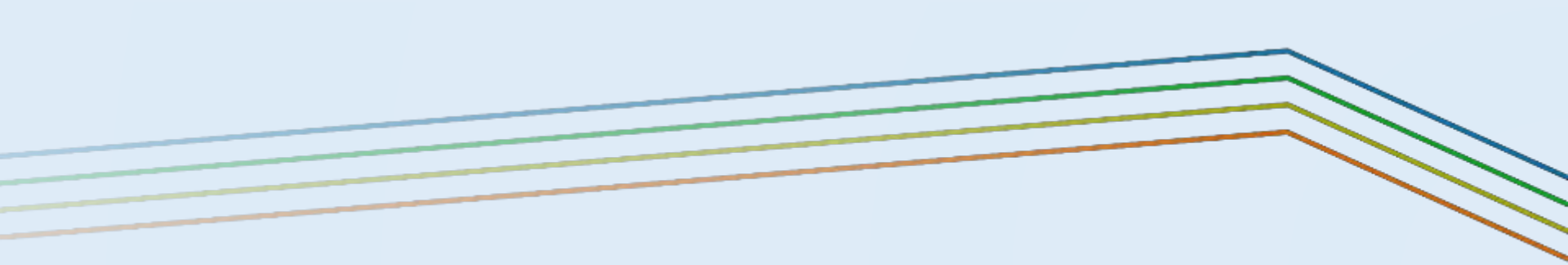


6. 図書館及び関係機関との連携

主な担当部局：全部局

図書館及び関係機関との連携（例）





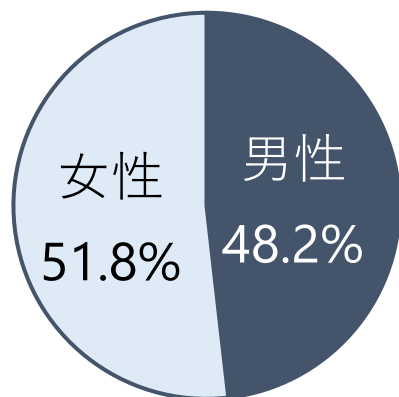
職員に関するデータ

採用試験・研修制度・留学制度

職員に関するデータ

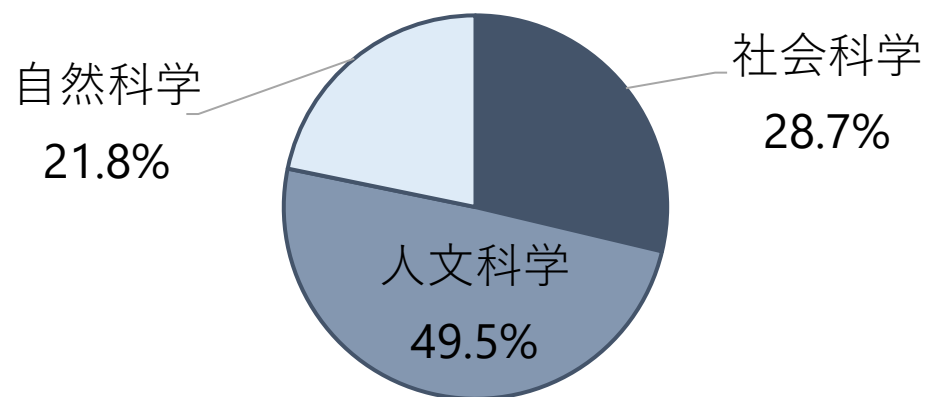
職員の男女比

(令和6年度末現在)



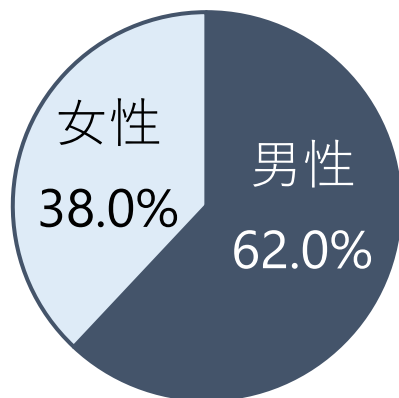
専攻分野

(令和3年～令和7年入館者)



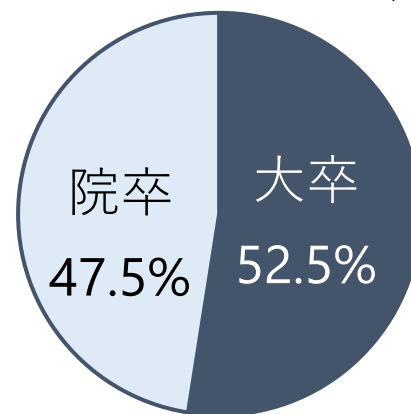
管理職の男女比

(令和6年度末時点)



院卒・大卒

(令和3年～令和7年入館者)



採用試験・研修制度・留学制度

採用試験

- 例年、**独自の**採用試験を実施。
- 基本的に年齢・国籍要件を満たせば受験可能（**司書資格は不要**）。
- 2次専門試験は、13科目から1科目選択。
＜令和7年度総合職・一般職試験＞
法学、政治学、経済学、社会学、文学、史学、図書館情報学、
物理学、化学、数学、工学、情報工学、生物学

研修制度・留学制度

- 階層別研修（新規採用職員研修、係長級職員研修等）、
部局内研修、課内研修、語学研修、
外部研修（統計研修、著作権研修、情報システム統一研修、等）。
- 若干名の職員が海外の大学院に留学。
- 国内の大学院へ官費留学できる制度もあり。